

半 期 報 告 書

(第75期中) 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月 30 日

YKK株式会社

(E02368)

第75期中（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

目 次

頁

第75期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	62
第6 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 YKK株式会社

【英訳名】 YKK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 忠裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2049番

【事務連絡者氏名】 グループ財務・経理センター長 宮村 久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2049番

【事務連絡者氏名】 グループ財務・経理センター長 宮村 久夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 2007年 4月1日 至 2007年 9月30日	自 2008年 4月1日 至 2008年 9月30日	自 2009年 4月1日 至 2009年 9月30日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日	自 2008年 4月1日 至 2009年 3月31日
売上高 (百万円)	333,718	316,237	252,982	672,644	613,446
経常利益 (百万円)	26,487	16,690	5,274	34,251	15,862
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△12,391	9,316	295	△6,925	△42,785
純資産額 (百万円)	506,739	490,199	398,740	492,424	384,695
総資産額 (百万円)	889,253	853,242	694,701	854,694	705,886
1株当たり純資産額 (円)	414,112	400,749	325,330	402,473	314,223
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△) (円)	△10,333	7,769	246	△5,775	△35,681
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.8	56.3	56.2	56.5	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,036	19,235	25,725	48,484	65,867
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,305	△23,920	△15,158	△53,347	△44,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,501	△6,911	△15,718	5,571	△13,809
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	81,314	64,391	71,000	77,166	74,571
従業員数 (人)	38,418	38,838	38,642	38,399	38,530
[外、平均臨時雇用者数]	[8,610]	[8,027]	[5,910]	[7,806]	[7,531]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 2007年 4月1日 至 2007年 9月30日	自 2008年 4月1日 至 2008年 9月30日	自 2009年 4月1日 至 2009年 9月30日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日	自 2008年 4月1日 至 2009年 3月31日
売上高 (百万円)	45,489	43,216	26,680	93,957	76,938
経常利益 (百万円)	15,392	12,824	3,575	13,212	5,470
中間(当期)純利益又は当 期純損失(△) (百万円)	6,362	10,388	3,169	3,624	△5,102
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	338,102	340,148	323,237	332,382	321,920
総資産額 (百万円)	461,672	457,758	433,277	460,572	442,461
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,200	1,800
自己資本比率 (%)	73.2	74.3	74.6	72.2	72.8
従業員数 (人)	3,356	3,379	3,405	3,296	3,374

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2009年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ファスニング	19,878	[3,833]
建材	16,026	[1,711]
工機	1,498	[73]
その他の事業	963	[256]
全社(共通)	277	[37]
合計	38,642	[5,910]

(注)1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2009年9月30日現在

従業員数(人)	3,405
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済情勢は、2008年9月の米国金融機関の破綻を契機に、金融危機が深刻化し、世界規模での景気の減速が顕著になりました。今夏以降、景気回復の兆しが出てきているものの、依然として消費国における個人消費の伸び悩み、国内建材関連市場においては信用収縮による新設住宅着工戸数の低迷といった厳しい状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは2009年度より第3次中期経営計画（2009年度～2012年度）をスタートし、安定した収益基盤の確立に向け、「売上高営業利益率8%」を経営目標として掲げ、「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」への取り組みを進めております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は、ファスニング事業では、日・米・欧といった消費国側での販売が低迷したこと、建材事業では国内建材事業において厳しい市場環境の影響を受けたこともあり、252,982百万円と前年同期に比べ63,254百万円（△20.0%）の減収となりました。営業利益は、ファスニング事業、国内建材事業ともに、想定を超える売上の落ち込みに対して固定費の削減が追いつかず、5,936百万円と前年同期に比べ12,876百万円（△68.4%）の減益、経常利益は円高に伴う為替差損の発生もあり、5,274百万円と前年同期に比べ11,415百万円（△68.4%）の減益となりました。

また当期より、建材事業の会計処理が工事完成基準から工事進行基準に変更となったこと等により、1,900百万円の特別利益を計上しましたが、税金等調整前中間純利益は6,102百万円と前年同期に比べ10,545百万円（△63.3%）の減益、中間純利益は295百万円と前年同期に比べ9,021百万円（△96.8%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ファスニング事業

当中間連結会計期間のファスニング事業は、「商品・技術による事業競争力の強化」を目標とし、コスト競争力と商品開発力を強化してまいりましたが、昨年来の金融不安による景気後退の影響が想定以上の範囲・期間に及び、また、新型インフルエンザの流行も景気の押し下げ要因となりました。売上では、消費国である日本・北中米・EMEA（欧州・中東・アフリカ）は国内小売市場の回復が遅れ、不況により消費者が低価格志向となり、高級分野の消費が減退となりました。生産国であるアジア地域では、中国・インドの内需が一時的に回復したものの、消費国側の景気低迷を受け加工輸出向けが減少いたしました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は105,636百万円と、前年同期に比べ37,514百万円（△26.2%）の減収となりました。一方、営業利益は、売上減による影響が大きく、12,292百万円と、前年同期に比べ11,406百万円（△48.1%）の減益となりました。

②建材事業

当中間連結会計期間の建材事業は、売上では海外事業は堅調に推移したものの、厳しい市場環境下の国内事業は大きく落ち込みました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は144,931百万円と前年同期に比べ24,340百万円（△14.4%）の減収となりました。

営業利益は、海外事業は全ての国・地域で黒字を確保しました。その一方で、国内事業においては、販管費や製造コストの削減に加え、製造拠点再編などの構造改革に取り組んでおりますが、著しい販売減少の影響を吸収できず、減益となりました。

この結果、営業損失は4,480百万円と前年同期に比べ2,335百万円の減益となりました。

③工機事業

当中間連結会計期間の工機事業は、ファスニング事業及び建材事業の事業環境悪化に伴い、設備投資減少の影響を受けました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は6,369百万円と前年同期に比べ6,023百万円（△48.6%）の減収、営業損失は1,813百万円と前年同期に比べ1,923百万円の減益となりました。

④その他の事業

当中間連結会計期間のその他の事業は、売上は設備関連の工事の減少が影響し、減収となりました。一方営業利益は、アルミ精錬会社における原材料コスト低減や不動産管理会社における遊休地の売却による固定費削減等により、増益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、14,273百万円と前年同期に比べ3,709百万円（△20.6%）の減収、営業利益は1,250百万円と前年同期に比べ489百万円（64.3%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

ファスニング事業においては、国内販売は景気低迷の影響を受け服飾分野、汎用分野ともに不振に終わり、加えて輸出販売もグループ会社向けのスライダーを中心に減少し、減収となりました。営業利益は、売上の減少や操業水準の低下が大きく、製造固定費や販売管理費の削減でもカバーできず減益となりました。

建材事業は、2008年後半からの景気低迷の影響を受け、新設住宅着工戸数の減少やリフォーム需要が予想以上に低水準で推移した為、減収・減益となりました。

工機事業は、ファスニング事業及び建材事業の設備投資減少の影響を受け、減収・減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、169,286百万円と前年同期に比べ38,237百万円（△18.4%）の減収、営業損失は3,037百万円と前年同期に比べ7,618百万円の減益となりました。

②北中米

ファスニング事業においては、官需関連が比較的好調でしたが、景気低迷の影響を受け衣料関連の販売の落ち込みが大きく、結果として減収となりました。営業利益も売上の減少の影響が大きく、減益となりました。

建材事業は、2008年後半からの景気低迷の影響を受け、減収・減益となりました。

この結果、売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）、20,033百万円と前年同期に比べ12,732百万円（△38.9%）の減収、営業利益は155百万円と前年同期に比べ2,650百万円（△94.5%）の減益となりました。

③南米

ファスニング事業においては、景気低迷に加え暖冬や安価な輸入品の急増により、減収・減益となりました。建材事業は、当期より、ブラジル社でのAP事業を再開いたしました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、4,111百万円と前年同期に比べ2,366百万円（△36.5%）の減収、営業利益は176百万円と前年同期に比べ656百万円（△78.8%）の減益となりました。

④EMEA（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、景気低迷や、金属ファスナーの高付加価値品の不調、縫製業者のアジア地域への移管により、減収となりました。営業利益も販売ボリュームの減少等により、減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、18,527百万円と前年同期に比べ12,058百万円（△39.4%）の減収、営業利益は856百万円と前年同期に比べ2,913百万円（△77.3%）の減益となりました。

⑤東アジア

ファスニング事業においては、日・米・欧の消費国の景気低迷により加工輸出向けが減少し、また、顧客のコスト引き下げ要望が強まり、他社との価格競争も厳しい状況下で、減収となりました。売上の減少の影響がありましたが、原材料価格の低下の追い風や固定費の削減が順調に進み、大幅な減益には至りませんでした。

建材事業においては、売上では為替換算の影響で減収となりましたが、営業利益は台湾社の売上増の効果と、中国特に蘇州社の改善により増益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、50,684百万円と前年同期に比べ11,292百万円（△18.2%）の減収、営業利益は6,801百万円と前年同期に比べ1,733百万円（△20.3%）の減益となりました。

⑥ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）

ファスニング事業においては、インド・パキスタン等の南アジア地域の販売が前年を上回りましたが、東アジア同様に消費国の景気低迷による加工輸出向けが減少し、結果として減収となりました。また、利益面では売上の減少があったものの、製造固定費や販売管理費の削減及び原材料価格の低下により、営業利益は昨年並みとなりました。

建材事業においては、売上は、現地通貨ベースではほぼ前年並みでしたが、円ベースでは主に為替換算の影響で減収となりました。営業利益は、APシンガポール社の改善効果で増益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、23,733百万円と前年同期に比べ6,931百万円（22.6%）の減収、営業利益は2,733百万円と前年同期に比べ197百万円（△6.8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが25,275百万円となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで固定資産の取得による支出を中心に15,158百万円を使用したこと、財務活動によるキャッシュ・フローで社債の償還を中心に15,718百万円を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ3,570百万円減少し、71,000百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは、25,275百万円と前中間連結会計期間に比べ6,039百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益は6,102百万円と前年を下回ったものの、前中間連結会計期間は8,842百万円増加したたな卸資産が当中間連結会計期間は24,788百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用したキャッシュ・フローは、15,158百万円と前中間連結会計期間に比べ8,761百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ10,188百万円減少し、14,256百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間における財務活動の結果、使用したキャッシュ・フローは15,718百万円と前中間連結会計期間に比べ8,807百万円増加しました。これは、当中間連結会計期間で社債の償還10,000百万円を行ったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下当社グループという）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について事業の種類別セグメントごとに開示しております。

当中間連結会計期間における状況は、次のとおりです。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	83,807	△29.5
建材	103,420	△21.1

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	100,559	△27.3	10,302	△21.6
建材	137,469	△23.2	99,611	△18.5

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	105,416	△26.2
建材	144,821	△14.4
工機	356	△66.3
その他の事業	2,388	△24.7
合計	252,982	△20.0

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした北中米、南米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、東アジア、ASAO（アセアン・南アジア・オセアニア）の世界6極体制で行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は10,127百万円です。

当中間連結会計期間における主な活動成果は、以下のとおりです。

(1) ファスニング事業

ファスニング事業本部では、2009年度より事業方針を「商品と技術による事業競争力の強化」と定め、「商品でよろこびを、技術で感動を」をスローガンに顧客商品価値向上への貢献を目指しております。

昨年の金融不安による景気低迷が予想以上の範囲、期間に及んでいる状況下、市場の動向が低価格化へ進み、ファスニング事業として価格競争力を高める対応を進めるとともに、同時に独自の技術による非価格競争力を高める必要があるため、顧客タイプ毎の取組みを進め、変化への対応を迅速に行い、常に一步先の技術の優位性を保持して開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、ファスナーでは新構造引手後付スライダの開発、メタルファスナー調樹脂射出ファスナー、操作性重視のメタルファスナー逆開製品、射出ファスナーリニューアル製品の特殊仕様展開など、樹脂製品分野ではポリエステル系環境対応型商品要望に対応した再生PBTを使用したバックル、コキ等のシリーズ展開を行いました。また、スナップ&ボタンではジーンズボタンの新規アイテム展開、小型プレス機対応金型開発、新規リング成型機、組立機、標準取付機のアイテム展開などを行い、商品・装置のラインナップの強化に努め、顧客満足度の向上を図っております。

また、「イノベーション創出によるブランド価値の確立」をキーワードに、マーケットイノベーション対応としてTFM（Transportation Fastening Material）開発グループを主体に自動車分野に特化した商品開発を進めており、カーシート用織込みコンシールファスナー、シート用パワーフックの展開、新用途商品開発などを進め成果が出始めております。

重要課題であるアジア成長市場での競争力の確保では、必須条件であるコスト競争力強化を図っていくためにも、生産技術を主体に対応プロジェクトを進行し、更なる体質強化を目指しております。また、中国市場を主体とし南アジア、インド等の市場においても商品価値の更なる向上により需要開拓を強化していきたいと考えております。当事業に係る研究開発費は3,954百万円です。

(2) 建材事業

No.1ブランドの確立を目指し、「住宅の長寿命化」「安全・安心要求」「地球温暖化防止」「CO₂削減」等の社会環境を考え、エンドユーザーの視点に基づく商品作り・商品力強化に取り組んでおります。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図りユーザー価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っております。

主な成果として、業界初の10年保証など新しいビジネスモデルを提案する窓事業ブランド「APW」では、経済産業省告示の「省エネ建材等級（窓等の断熱性能表示制度）」において最高評価（4つ星等級）の断熱性能を有する樹脂窓「APW330」を開発し、冷暖房の消費エネルギーの大幅な抑制を提供するとともに、独自の「ガラス接着技術」と「樹脂溶着技術」により従来の樹脂窓にないシンプルでスリムなデザイン性にも優れた商品を提案いたしました。今後の商品開発を通じ、生活者の高まる省エネ意識に対して、環境に配慮した断熱商品の充実を進めてまいります。

これからの重要課題としては、商品の優位性を確保するための開発・技術力強化とグローバル展開に向けての取り組みを進めてまいります。

開発・技術力強化については、商品価値を生活者の視点で検証する「価値検証センター（VVC）」において、商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手、実環境下での性能・機能検証、施工時での作業検証など商品開発プロセスのなかで、新しい商品価値の創造を目標に、生活者の満足を高める技術開発を推進し総合的な商品品質の追求を図っております。

グローバル展開については、基盤となる素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、特にグローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインナップ充実のための技術開発に注力してまいります。最終的には、それらの技術開発成果を確実に製造へ落とし込み、競争力ある商品作りの実現を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は3,700百万円です。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・金型・システムの開発と、新しい価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、IT応用技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってまいりました。

主な成果として、ファスニング事業関連設備では、商品コストの更なる低減に向けた生産効率の高いラインの開発、建材事業関連設備では、基幹商品のコスト競争力強化に向けた開発、窓製造基盤の確立に向けた開発を行ってまいりました。また、金型関連開発では、ファスニング・建材事業の新商品対応の金型を開発し、グループ事業の一層の競争力強化に貢献いたしました。当事業に係る研究開発費は1,785百万円です。

(4) 全社

研究開発センターは、研究開発活動を通して主たる事業であるファスニング事業と建材事業、更に工機事業に貢献することを目的としたグループの共通組織であります。金属や樹脂などの材料の研究とその加工技術に関する基盤的要素技術の構築を行っており、研究開発活動の各ステップにおいて事業の技術部門との情報交換を行い、確立した技術を速やかに事業へ移管すべく、事業部と協働で実用化に取り組んでおります。

ファスニング事業関連では、構造解析技術を利用したバックルなどの樹脂製品開発や、流体解析技術を駆使したスライダなどのダイカスト部品開発のスピードアップに貢献しております。また、環境配慮型染色技術や、表面処理技術の開発にも取り組んでおります。

建材事業関連では、流体解析技術を応用した樹脂サッシ用金型の設計支援や、感性工学による商品開発支援を行っております。

また、超精密加工技術や測定技術を工機製ファスナー用金型製作に活用し、部品の長寿命化にも取り組み事業競争力の強化にも貢献しております。上記に係る研究開発費は685百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比11,184百万円減少の694,701百万円となりました。流動資産は同14,042百万円減少の325,424百万円、固定資産は同2,857百万円増加の369,277百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、在庫削減によるたな卸資産の減少等によるものです。固定資産増加の主な要因は、株価回復による投資有価証券の増加等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末比25,230百万円減少の295,960百万円となりました。流動負債は同20,043百万円減少の143,677百万円、固定負債は同5,186百万円減少の152,283百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。固定負債減少の主な要因は、一年内償還予定の社債を流動負債に振り替えたこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前期末比14,045百万円増加して、398,740百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の53.4%から56.2%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の314千円から325千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業績は、景気後退の影響等により売上高は前年同期を63,254百万円下回り(△20.0%)、252,982百万円となりました。営業利益は、売上高の減少とそれに伴う固定費負担の増加によって前年同期比12,876百万円減少(△68.4%)の5,936百万円となりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の発生等により、前期同期比11,415百万円減少(△68.4%)の5,274百万円となりました。最終損益は、工事契約会計基準の適用に伴う影響額1,405百万円を特別利益に計上したものの、前年同期比9,021百万円減少(△96.8%)し、295百万円の中間純利益となりました。この結果、1株当たり中間純利益額は246円となりました。

なお、事業の種類別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2009年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2009年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年9月30日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

(5) 【大株主の状況】

2009年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	178,490.00	14.88
(有)吉田興産	富山県黒部市吉田200	173,565.30	14.47
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248.00	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.66
吉田隆久	富山県魚津市	23,918.30	1.99
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.67
計	—	672,911.95	56.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2009年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,935	1,195,935	—
端株	普通株式 3,160.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,935	—

(注) 「端株」欄の普通株式には当社所有の自己株式0.49株が含まれております。

② 【自己株式等】

2009年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	145	—	145	0.0
計	—	145	—	145	0.0

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2008年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	71,546	65,098	76,916
受取手形及び売掛金	※1 157,447	※1 130,552	※1 123,894
有価証券	647	13,297	3,372
たな卸資産	※1 154,991	102,335	※1 123,117
その他	24,918	17,247	15,180
貸倒引当金	△3,437	△3,106	△3,013
流動資産合計	406,113	325,424	339,466
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	360,443	347,546	340,118
減価償却累計額	△223,292	△225,094	△218,028
建物及び構築物（純額）	137,151	122,451	122,089
機械装置及び運搬具	488,633	462,212	440,856
減価償却累計額	△378,799	△366,134	△347,893
機械装置及び運搬具（純額）	109,833	96,078	92,963
土地	61,501	57,439	57,892
その他	84,954	78,568	78,539
減価償却累計額	△63,133	△62,656	△59,754
その他（純額）	21,821	15,912	18,784
有形固定資産合計	※1 330,307	※1 291,881	※1 291,730
無形固定資産	11,412	10,604	10,409
投資その他の資産			
繰延税金資産	42,962	8,282	8,890
その他	66,877	62,913	59,514
貸倒引当金	△4,432	△4,403	△4,125
投資その他の資産合計	105,408	※1 66,791	※1 64,279
固定資産合計	447,128	369,277	366,420
資産合計	853,242	694,701	705,886

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2008年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	66,997	46,234	55,528
短期借入金	※1 27,474	※1 15,183	※1 18,556
1年内返済予定の長期借入金	※1 191	※1 48	※1 77
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	10,000
賞与引当金	11,810	10,229	8,726
従業員預り金	33,778	31,853	32,795
その他	53,406	30,127	38,035
流動負債合計	203,658	143,677	163,721
固定負債			
社債	29,994	19,994	29,994
長期借入金	※1 1,872	※1 2,226	※1 1,254
退職給付引当金	91,896	91,319	90,446
役員退職慰労引当金	1,015	1,139	1,082
競争法等関連費用引当金	24,790	24,769	24,767
その他	9,815	12,832	9,924
固定負債合計	159,383	152,283	157,469
負債合計	363,042	295,960	321,190
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,992	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938	34,938
利益剰余金	437,523	383,566	385,428
自己株式	△4	△5	△5
株主資本合計	484,449	430,491	432,353
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,807	1,257	779
繰延ヘッジ損益	△104	△511	△113
為替換算調整勘定	△7,607	△41,134	△56,235
評価・換算差額等合計	△3,904	△40,388	△55,568
少数株主持分	9,654	8,638	7,910
純資産合計	490,199	398,740	384,695
負債純資産合計	853,242	694,701	705,886

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高	316,237	252,982	613,446
売上原価	210,337	171,866	420,092
売上総利益	105,900	81,116	193,354
販売費及び一般管理費	※1 87,086	※1 75,180	※1 169,102
営業利益	18,813	5,936	24,251
営業外収益			
受取利息	950	505	1,811
受取配当金	305	299	393
作業くず売却益	402	184	629
助成金収入	—	397	—
持分法による投資利益	—	6	—
雑収入	706	918	2,049
営業外収益合計	2,364	2,312	4,883
営業外費用			
支払利息	1,176	783	2,231
為替差損	1,740	922	7,380
持分法による投資損失	23	—	23
雑損失	1,546	1,268	3,637
営業外費用合計	4,487	2,974	13,273
経常利益	16,690	5,274	15,862
特別利益			
貸倒引当金戻入額	461	36	259
固定資産売却益	※2 657	※2 326	※2 997
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※3 —	※3 1,405	※3 —
その他	89	131	150
特別利益合計	1,207	1,900	1,407
特別損失			
固定資産売却損	※4 109	※4 5	※4 199
固定資産除却損	253	338	778
減損損失	367	417	—
関係会社清算関連費用引当金繰入額	311	—	—
その他	209	309	6,771
特別損失合計	1,250	1,072	7,748
税金等調整前中間純利益	16,647	6,102	9,520
法人税、住民税及び事業税	9,266	3,970	11,295
法人税等調整額	△2,599	1,261	40,168
法人税等合計	6,666	5,231	51,464
少数株主利益	663	575	842
中間純利益又は中間純損失(△)	9,316	295	△42,785

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日)	前連結会計年度 株主資本等変動計算書 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	11,992	11,992	11,992
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	11,992	11,992	11,992
資本剰余金			
前期末残高	34,938	34,938	34,938
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	34,938	34,938	34,938
利益剰余金			
前期末残高	430,757	385,428	430,757
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—	98
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,158	△2,638
中間純利益又は中間純損失(△)	9,316	295	△42,785
連結範囲の変動	△10	—	—
子会社減少	—	—	7
子会社増加	—	—	△10
当中間期変動額合計	6,668	△1,862	△45,426
当中間期末残高	437,523	383,566	385,428
自己株式			
前期末残高	△4	△5	△4
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△0	△1
当中間期末残高	△4	△5	△5
株主資本合計			
前期末残高	477,683	432,353	477,683
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—	98
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,158	△2,638
中間純利益又は中間純損失(△)	9,316	295	△42,785
自己株式の取得	△0	△0	△1
連結範囲の変動	△10	—	—
子会社減少	—	—	7
子会社増加	—	—	△10
当中間期変動額合計	6,667	△1,862	△45,427
当中間期末残高	484,449	430,491	432,353

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日)	前連結会計年度 株主資本等変動計算書 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,906	779	3,906
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△99	477	△3,126
当中間期変動額合計	△99	477	△3,126
当中間期末残高	3,807	1,257	779
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△454	△113	△454
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	349	△398	341
当中間期変動額合計	349	△398	341
当中間期末残高	△104	△511	△113
為替換算調整勘定			
前期末残高	1,481	△56,235	1,481
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△9,088	15,100	△57,717
当中間期変動額合計	△9,088	15,100	△57,717
当中間期末残高	△7,607	△41,134	△56,235
評価・換算差額等合計			
前期末残高	4,933	△55,568	4,933
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,838	15,179	△60,502
当中間期変動額合計	△8,838	15,179	△60,502
当中間期末残高	△3,904	△40,388	△55,568
少数株主持分			
前期末残高	9,807	7,910	9,807
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△152	728	△1,896
当中間期変動額合計	△152	728	△1,896
当中間期末残高	9,654	8,638	7,910

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日)	前連結会計年度 株主資本等変動計算書 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
純資産合計			
前期末残高	492,424	384,695	492,424
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—	98
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,158	△2,638
中間純利益又は中間純損失(△)	9,316	295	△42,785
自己株式の取得	△0	△0	△1
連結範囲の変動	△10	—	—
子会社減少	—	—	7
子会社増加	—	—	△10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,990	15,907	△62,399
当中間期変動額合計	△2,322	14,045	△107,826
当中間期末残高	490,199	398,740	384,695

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	16,647	6,102	9,520
減価償却費	22,140	20,182	45,799
のれん償却額	150	210	324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	239	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,931	576	1,530
受取利息及び受取配当金	△1,255	△805	△2,204
支払利息	1,176	783	2,231
持分法による投資損益 (△は益)	23	△6	23
有形固定資産除却損	253	323	728
有形固定資産売却損益 (△は益)	△548	△321	△798
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,847	△4,271	18,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,842	24,788	9,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,812	△9,857	△13,207
その他	2,900	△10,386	6,463
小計	24,836	27,559	78,158
利息及び配当金の受取額	1,322	814	2,190
利息の支払額	△1,183	△786	△2,161
法人税等の支払額	△5,739	△2,312	△12,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,235	25,275	65,867
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△95	48	△177
定期預金の預入による支出	△752	△3,125	△3,455
定期預金の払戻による収入	1,028	2,334	3,613
有価証券の取得による支出	△0	△52	—
有価証券の売却及び償還による収入	23	69	22
有形固定資産の取得による支出	△24,444	△14,256	△41,941
有形固定資産の売却による収入	1,734	1,448	2,267
無形固定資産の取得による支出	△1,310	△1,056	△4,345
無形固定資産の売却による収入	4	19	11
投資有価証券の取得による支出	△103	△2,092	△106
投資有価証券の売却による収入	0	2,005	0
子会社株式の取得による支出	△1	△276	△1
長期貸付けによる支出	△3	△228	△3
長期貸付金の回収による収入	0	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,920	△15,158	△44,114

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,078	△4,334	△8,770
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△98	△99	△200
長期借入れによる収入	1,581	1,006	1,606
長期借入金の返済による支出	△2,128	△92	△2,859
社債の償還による支出	—	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0	△1
配当金の支払額	△2,635	△2,146	△2,645
少数株主への配当金の支払額	△551	△52	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,911	△15,718	△13,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,224	2,031	△10,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,820	△3,570	△2,612
現金及び現金同等物の期首残高	77,166	74,571	77,166
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△27
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44	—	44
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 64,391	※1 71,000	※1 74,571

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 117社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A. 社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ</p> <p>①清算により減少した連結子会社…………… 1社 YKKスナップ・ファスナー韓国社</p> <p>②従来、非連結子会社であったものの、重要性が増加したため連結子会社とした会社…………… 1社 (株)プロス</p> <p>(2) 非連結子会社……………9社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社……………1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 114社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A. 社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 114社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A. 社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ</p> <p>①従来、非連結子会社であったものの、重要性が増加したため連結子会社とした会社…………… 1社 (株)プロス</p> <p>②清算により減少した連結子会社…………… 2社 YKKスナップファスナー韓国社、(株)YKK APインストール沖縄</p> <p>③清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 1社 YKKスナップファスナー・シンガポール社</p> <p>④他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 1社 YKKファスコ・インドネシア社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p>

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(2) 持分法非適用会社……………11社 非連結子会社 9社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 関連会社 2社 主要な関連会社名 L-Yフィリピン社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 10社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 関連会社 2社 主要な関連会社名 L-Yフィリピン社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 10社 主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社 関連会社 2社 主要な関連会社名 L-Yフィリピン社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が1,384百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が805百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が3,240百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,233百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物…3～55年 機械装置及び運搬具…2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国/地域の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更による影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <hr/>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更による影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部では、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>d) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>d) 退職給付引当金 同左</p> <p>e) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>d) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>f) 競争法等関連費用引当金 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトゥット・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>f) 競争法等関連費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当中間連結会計期間より適用し、当中間連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は7,242百万円増加し、営業利益及び経常利益は772百万円増加し、税金等調整前中間純利益は2,177百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>f) 競争法等関連費用引当金 同左</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、 外貨建買入債務、 外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段 …為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象 …外貨建売上債権、 外貨建買入債務、 外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段 …為替予約、 通貨スワップ ヘッジ対象 …外貨建売上債権、 外貨建買入債務、 外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めていた「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「投資その他の資産」に含まれる「繰延税金資産」は40,230百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記されていた「支払補償費(クレーム関連費用)」(当中間連結会計期間341百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の特別損失に含まれる「減損損失」は365百万円であります。 	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2008年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末 (2009年3月31日)																																																														
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,072百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(14百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1件</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 4百万円</p>	受取手形及び 売掛金	695百万円	たな卸資産	50百万円	有形固定資産	326百万円	計	1,072百万円	短期借入金	151百万円	長期借入金	238百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(14百万円)	計	389百万円	従業員	219百万円	その他 1件	79百万円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資 産</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(32百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1件</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>3 —————</p>	受取手形及び 売掛金	271百万円	有形固定資産	278百万円	投資その他の資 産	247百万円	計	796百万円	短期借入金	0百万円	長期借入金	189百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(32百万円)	計	189百万円	従業員	224百万円	その他 1件	68百万円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>819百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(33百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>252百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 1件</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 2百万円</p>	受取手形及び 売掛金	370百万円	たな卸資産	29百万円	有形固定資産	212百万円	投資有価証券	208百万円	計	819百万円	短期借入金	22百万円	長期借入金	229百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(33百万円)	計	252百万円	従業員	236百万円	その他 1件	73百万円
受取手形及び 売掛金	695百万円																																																															
たな卸資産	50百万円																																																															
有形固定資産	326百万円																																																															
計	1,072百万円																																																															
短期借入金	151百万円																																																															
長期借入金	238百万円																																																															
(1年内の返済 予定額を含む)	(14百万円)																																																															
計	389百万円																																																															
従業員	219百万円																																																															
その他 1件	79百万円																																																															
受取手形及び 売掛金	271百万円																																																															
有形固定資産	278百万円																																																															
投資その他の資 産	247百万円																																																															
計	796百万円																																																															
短期借入金	0百万円																																																															
長期借入金	189百万円																																																															
(1年内の返済 予定額を含む)	(32百万円)																																																															
計	189百万円																																																															
従業員	224百万円																																																															
その他 1件	68百万円																																																															
受取手形及び 売掛金	370百万円																																																															
たな卸資産	29百万円																																																															
有形固定資産	212百万円																																																															
投資有価証券	208百万円																																																															
計	819百万円																																																															
短期借入金	22百万円																																																															
長期借入金	229百万円																																																															
(1年内の返済 予定額を含む)	(33百万円)																																																															
計	252百万円																																																															
従業員	236百万円																																																															
その他 1件	73百万円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>9,553百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>30,527百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,401百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,903百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	9,553百万円	貸倒引当金繰入額	438百万円	従業員給与手当	30,527百万円	賞与引当金繰入額	5,401百万円	退職給付費用	3,903百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	51百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>7,431百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>28,013百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,674百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,383百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	7,431百万円	貸倒引当金繰入額	366百万円	従業員給与手当	28,013百万円	賞与引当金繰入額	4,674百万円	退職給付費用	4,383百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	80百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>18,074百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>65,010百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,472百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰 入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,625百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	18,074百万円	貸倒引当金繰入額	487百万円	従業員給与手当	65,010百万円	賞与引当金繰入額	4,472百万円	役員賞与引当金繰 入額	6百万円	退職給付費用	7,625百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	101百万円
荷造運搬費	9,553百万円																																							
貸倒引当金繰入額	438百万円																																							
従業員給与手当	30,527百万円																																							
賞与引当金繰入額	5,401百万円																																							
退職給付費用	3,903百万円																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	51百万円																																							
荷造運搬費	7,431百万円																																							
貸倒引当金繰入額	366百万円																																							
従業員給与手当	28,013百万円																																							
賞与引当金繰入額	4,674百万円																																							
退職給付費用	4,383百万円																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	80百万円																																							
荷造運搬費	18,074百万円																																							
貸倒引当金繰入額	487百万円																																							
従業員給与手当	65,010百万円																																							
賞与引当金繰入額	4,472百万円																																							
役員賞与引当金繰 入額	6百万円																																							
退職給付費用	7,625百万円																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	101百万円																																							
<p>※2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものです。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは 建物の売却によるものです。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものです。</p>																																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 工事契約会計基準の適用に伴 う影響額は、「工事契約に関 する会計基準」(企業会計基 準第15号)第25項に基づき、 平成21年4月1日時点で存在す るすべての工事契約について 同会計基準を適用したこと による過年度の工事の進捗に見 合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗 に対応する工事収益の額及び 工事原価の額は、それぞれ 13,016百万円及び11,611百万 円であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																						
<p>※4 固定資産売却損の主なものは 土地の売却によるものです。</p>	<p>※4 固定資産売却損の主なものは 機械装置の売却によるもの です。</p>	<p>※4 固定資産売却損の主なものは 機械装置の売却によるもの です。</p>																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	111.69	13.27	—	124.96

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.27 株

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2008年3月31日	2008年6月30日

当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	139.23	6.26	—	145.49

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 6.26 株

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2009年3月31日	2009年6月30日

前連結会計年度（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	111.69	27.54	—	139.23

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 27.54株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2008年3月31日	2008年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2009年3月31日	2009年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2008年9月30日) 現金及び預金 71,546百万円 有価証券 647百万円 計 72,194百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 $\Delta 7,803$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>64,391百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2009年9月30日) 現金及び預金 65,098百万円 有価証券 13,297百万円 計 78,396百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 $\Delta 7,395$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>71,000百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2009年3月31日) 現金及び預金 76,916百万円 有価証券 3,372百万円 計 80,288百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 $\Delta 5,716$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>74,571百万円</u>

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																																																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>634</td> <td>356</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>154</td> <td>105</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,454</td> <td>847</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,255</td> <td>1,318</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 237百万円 減価償却費相当額 237百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	634	356	277	機械装置及び運搬具	154	105	48	(有形固定資産)その他	1,454	847	606	(無形固定資産)その他	12	9	3	合計	2,255	1,318	936	1年内	377百万円	1年超	558百万円	合計	936百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129</td> <td>105</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>920</td> <td>579</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070</td> <td>701</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 127百万円 減価償却費相当額 127百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	1	1	機械装置及び運搬具	129	105	24	(有形固定資産)その他	920	579	341	(無形固定資産)その他	18	15	2	合計	1,070	701	369	1年内	197百万円	1年超	171百万円	合計	369百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>634</td> <td>392</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140</td> <td>104</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,088</td> <td>650</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,887</td> <td>1,166</td> <td>721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 438百万円 減価償却費相当額 438百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	634	392	241	機械装置及び運搬具	140	104	36	(有形固定資産)その他	1,088	650	438	(無形固定資産)その他	24	19	4	合計	1,887	1,166	721	1年内	315百万円	1年超	405百万円	合計	721百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	634	356	277																																																																																									
機械装置及び運搬具	154	105	48																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,454	847	606																																																																																									
(無形固定資産)その他	12	9	3																																																																																									
合計	2,255	1,318	936																																																																																									
1年内	377百万円																																																																																											
1年超	558百万円																																																																																											
合計	936百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	2	1	1																																																																																									
機械装置及び運搬具	129	105	24																																																																																									
(有形固定資産)その他	920	579	341																																																																																									
(無形固定資産)その他	18	15	2																																																																																									
合計	1,070	701	369																																																																																									
1年内	197百万円																																																																																											
1年超	171百万円																																																																																											
合計	369百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	634	392	241																																																																																									
機械装置及び運搬具	140	104	36																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,088	650	438																																																																																									
(無形固定資産)その他	24	19	4																																																																																									
合計	1,887	1,166	721																																																																																									
1年内	315百万円																																																																																											
1年超	405百万円																																																																																											
合計	721百万円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,100百万円</td> </tr> </table>	1年内	991百万円	1年超	2,109百万円	合計	3,100百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,275百万円</td> </tr> </table>	1年内	806百万円	1年超	1,468百万円	合計	2,275百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,884百万円</td> </tr> </table>	1年内	963百万円	1年超	1,920百万円	合計	2,884百万円																																																																								
1年内	991百万円																																																																																											
1年超	2,109百万円																																																																																											
合計	3,100百万円																																																																																											
1年内	806百万円																																																																																											
1年超	1,468百万円																																																																																											
合計	2,275百万円																																																																																											
1年内	963百万円																																																																																											
1年超	1,920百万円																																																																																											
合計	2,884百万円																																																																																											

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>286</td> <td>163</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>103</td> <td>58</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>389</td> <td>222</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	286	163	123	(無形固定 資産) その他	103	58	44	合 計	389	222	167	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>152</td> <td>22</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>72</td> <td>10</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>225</td> <td>32</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	152	22	130	(無形固定 資産) その他	72	10	62	合 計	225	32	192	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>194</td> <td>47</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>92</td> <td>22</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>287</td> <td>70</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	194	47	146	(無形固定 資産) その他	92	22	70	合 計	287	70	217
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	286	163	123																																															
(無形固定 資産) その他	103	58	44																																															
合 計	389	222	167																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	152	22	130																																															
(無形固定 資産) その他	72	10	62																																															
合 計	225	32	192																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	194	47	146																																															
(無形固定 資産) その他	92	22	70																																															
合 計	287	70	217																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p>	1年内	87百万円	1年超	80百万円	合計	167百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	89百万円	1年超	102百万円	合計	192百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p>	1年内	98百万円	1年超	118百万円	合計	217百万円																														
1年内	87百万円																																																	
1年超	80百万円																																																	
合計	167百万円																																																	
1年内	89百万円																																																	
1年超	102百万円																																																	
合計	192百万円																																																	
1年内	98百万円																																																	
1年超	118百万円																																																	
合計	217百万円																																																	
<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	193百万円	減価償却費	19百万円	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	190百万円	減価償却費	18百万円	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	388百万円	減価償却費	43百万円																																				
受取リース料	193百万円																																																	
減価償却費	19百万円																																																	
受取リース料	190百万円																																																	
減価償却費	18百万円																																																	
受取リース料	388百万円																																																	
減価償却費	43百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (2008年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	44	44	—
② その他	101	104	3
計	146	149	3
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,502	11,949	6,446
② その他	980	1,101	121
計	6,482	13,050	6,567

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,052

(当中間連結会計期間末) (2009年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	35	35	0
② その他	10	10	0
計	45	46	0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,498	7,692	2,193
② その他	834	741	△93
計	6,333	8,434	2,100

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債権	
コマーシャルペーパー	2,999
計	2,999
その他有価証券	
非上場株式	5,916
譲渡性預金	10,000
計	15,916

(前連結会計年度末) (2009年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	33	33	0
② その他	78	80	2
計	111	114	2
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	5,501	6,970	1,468
② その他	565	566	0
計	6,067	7,536	1,469

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,552
その他	3,285

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(2008年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2008年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	3,343	3,319	23
	買建			
	円	142	140	△1
	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・ 支払円貨	562	△37	△37
	合計	—	—	△16

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2008年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	133	1	1
	合計	—	—	1

(注)1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表しております。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではありません。

(当中間連結会計期間末) (2009年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (2009年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,155	2,146	8
	買建			
	円	3,240	3,533	△293
	ユーロ	260	213	△46
	米ドル	840	876	36
	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・ 支払円貨	292	△43	△43
	オプション取引			
買建				
ユーロ	1,355	58	58	
売建				
ユーロ	2,032	△18	△18	
合計		—	—	△298

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2. 当該オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

金利関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (2009年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,522	115	115
合計		1,522	115	115

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(前連結会計年度末)(2009年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (2009年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,275	2,279	△3
	買建			
	円	3,405	3,666	△259
	ユーロ	225	215	△9
	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・ 支払円貨	427	△84	△84
	合計	—	—	△357

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (2009年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	89	△1	△1
	合計	89	△1	△1

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)						
	ファスニン グ (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,800	169,204	1,059	3,172	316,237	-	316,237
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	351	67	11,333	14,809	26,562	(26,562)	-
計	143,151	169,271	12,393	17,982	342,799	(26,562)	316,237
営業費用	119,452	171,417	12,283	17,221	320,374	(22,950)	297,423
営業利益又は 営業損失(△)	23,699	△2,145	109	761	22,424	(3,611)	18,813

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング……各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材……住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) 工機……ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品

(4) その他の事業……不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,412百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「ファスニング」が435百万円、「建材」が813百万円、「工機」が35百万円「その他事業」が98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

6 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,416	144,821	356	2,388	252,982	-	252,982
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	220	110	6,012	11,884	18,228	(18,228)	-
計	105,636	144,931	6,369	14,273	271,211	(18,228)	252,982
営業費用	93,344	149,412	8,183	13,022	263,962	(16,916)	247,046
営業利益又は 営業損失 (△)	12,292	△4,480	△1,813	1,250	7,248	(1,311)	5,936

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材……………住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品

(4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,905百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は「建材」で7,242百万円増加し、「工機」で284百万円減少し、営業損失が「建材」で772百万円減少し、「工機」で9百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,595	348,952	1,522	6,375	613,446	-	613,446
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	554	552	24,257	28,674	54,039	(54,039)	-
計	257,150	349,505	25,780	35,050	667,486	(54,039)	613,446
営業費用	225,205	351,590	25,802	34,439	637,037	(47,841)	589,195
営業利益又は 営業損失(△)	31,945	△2,085	△21	611	30,449	(6,198)	24,251

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材……………住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品

(4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,979百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が923百万円、「建材」が2,051百万円、「工機」が167百万円、「その他事業」が98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,833	28,756	6,434	29,924	55,427	20,860	316,237	-	316,237
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,690	4,009	43	661	6,550	9,804	53,760	(53,760)	-
計	207,524	32,766	6,478	30,585	61,977	30,665	369,997	(53,760)	316,237
営業費用	202,943	29,960	5,645	26,816	53,442	27,733	346,541	(49,117)	297,423
営業利益	4,581	2,805	832	3,769	8,535	2,931	23,456	(4,643)	18,813

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,412百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「日本」が1,384百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,275	18,149	4,092	18,152	45,685	16,628	252,982	-	252,982
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,011	1,884	19	375	4,999	7,104	33,394	(33,394)	-
計	169,286	20,033	4,111	18,527	50,684	23,733	286,377	(33,394)	252,982
営業費用	172,324	19,878	3,935	17,671	43,883	20,999	278,692	(31,645)	247,046
営業利益又は 営業損失 (△)	△3,037	155	176	856	6,801	2,733	7,684	(1,748)	5,936

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,905百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「日本」で7,242百万円増加し、営業損失が「日本」で772百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,558	52,924	11,477	50,013	105,428	38,045	613,446	-	613,446
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,438	6,677	73	1,083	13,042	18,857	97,162	(97,162)	-
計	412,997	59,591	11,550	51,096	118,470	56,902	710,609	(97,162)	613,446
営業費用	408,475	57,097	10,399	47,232	105,394	52,434	681,034	(91,838)	589,195
営業利益	4,521	2,494	1,151	3,864	13,075	4,467	29,574	(5,323)	24,251

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,979百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が3,240百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	28,805	6,437	29,283	57,406	20,858	142,793
II 連結売上高(百万円)						316,237
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.0	9.3	18.2	6.6	45.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	18,168	4,094	17,613	47,227	16,840	103,944
II 連結売上高(百万円)						252,982
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	1.6	7.0	18.7	6.7	41.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	53,064	11,563	48,828	108,724	38,264	260,445
II 連結売上高(百万円)						613,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.9	8.0	17.7	6.2	42.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1株当たり純資産額	400,749円	325,330円	314,223円
1株当たり中間純利益又は 当期純損失金額 (△)	7,769円	246円	△35,681円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	490,199	398,740	384,695
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	9,654	8,638	7,910
(うち少数株主持分(百万 円))	(9,654)	(8,638)	(7,910)
普通株式に係る純資産額(百万 円)	480,545	390,102	376,785
普通株式の発行済株式数(千 株)	1,199	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0	0
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,199	1,199

(2) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
中間純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	9,316	295	△42,785
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	9,316	295	△42,785
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,199	1,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2008年9月30日)	当中間会計期間末 (2009年9月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	25,435	26,728	29,789
受取手形	255	70	96
売掛金	11,672	7,717	10,107
有価証券	—	12,999	3,000
たな卸資産	18,675	12,910	15,319
その他	※3 23,870	※3 13,110	※3 22,262
流動資産合計	79,909	73,537	80,576
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	38,014	37,044	38,132
機械及び装置（純額）	15,821	15,562	15,618
土地	18,582	18,573	18,582
その他（純額）	7,521	6,209	7,088
有形固定資産合計	※1 79,940	※1 77,389	※1 79,421
無形固定資産	3,298	2,910	3,302
投資その他の資産			
関係会社株式	242,272	242,461	242,271
関係会社長期貸付金	26,531	21,002	20,898
繰延税金資産	4,804	—	—
その他	21,159	16,135	16,149
貸倒引当金	△158	△158	△158
投資その他の資産合計	294,610	279,439	279,161
固定資産合計	377,849	359,740	361,885
資産合計	457,758	433,277	442,461

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2008年9月30日)	当中間会計期間末 (2009年9月30日)	前事業年度 要約貸借対照表 (2009年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	254	142	208
買掛金	9,007	4,537	7,886
短期借入金	3,750	3,750	3,750
1年内返済予定の長期借入金	79	—	27
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	10,000
未払法人税等	821	56	10
賞与引当金	1,944	1,588	2,182
預り金	—	31,317	27,373
その他	36,867	12,197	13,596
流動負債合計	62,723	63,589	65,034
固定負債			
社債	29,994	19,994	29,994
長期借入金	1,000	2,000	1,000
退職給付引当金	21,620	21,131	21,393
役員退職慰労引当金	439	507	473
競争法等関連費用引当金	1,832	1,812	1,810
繰延税金負債	—	676	503
その他	0	328	330
固定負債合計	54,886	46,450	55,506
負債合計	117,610	110,040	120,540
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,992	11,992	11,992
資本剰余金			
資本準備金	35,261	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261	35,261
利益剰余金			
利益準備金	2,666	2,666	2,666
その他利益剰余金			
配当準備積立金	2,700	2,700	2,700
特別償却積立金	89	95	118
海外投資等損失積立金	7,500	7,500	7,500
別途積立金	264,800	258,700	264,800
繰越利益剰余金	11,651	3,266	△3,867
利益剰余金合計	289,408	274,928	273,917
自己株式	△4	△5	△5
株主資本合計	336,657	322,177	321,165
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,495	1,014	755
繰延ヘッジ損益	△3	45	△0
評価・換算差額等合計	3,491	1,060	754
純資産合計	340,148	323,237	321,920
負債純資産合計	457,758	433,277	442,461

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日)	前事業年度 要約損益計算書 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高	43,216	26,680	76,938
売上原価	29,376	19,502	54,901
売上総利益	13,840	7,178	22,036
販売費及び一般管理費	13,017	12,055	26,180
営業利益又は営業損失(△)	822	△4,877	△4,143
営業外収益	※1 14,407	※1 10,822	※1 17,288
営業外費用	※2 2,405	※2 2,369	※2 7,673
経常利益	12,824	3,575	5,470
特別利益	※3 1	※3 37	※3 1
特別損失	※4 116	※4 92	※4 301
税引前中間純利益	12,709	3,519	5,170
法人税、住民税及び事業税	2,350	350	1,800
法人税等調整額	△29	—	8,473
法人税等合計	2,320	350	10,273
中間純利益又は中間純損失(△)	10,388	3,169	△5,102

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日)	前事業年度要約 株主資本等変動計算書 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	11,992	11,992	11,992
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	11,992	11,992	11,992
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	35,261	35,261	35,261
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	35,261	35,261	35,261
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,666	2,666	2,666
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,666	2,666	2,666
その他利益剰余金			
配当準備積立金			
前期末残高	2,700	2,700	2,700
当中間期変動額			
配当準備積立金の積立	—	2,200	—
配当準備積立金の取崩	—	△2,200	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,700	2,700	2,700
特別償却積立金			
前期末残高	108	118	108
当中間期変動額			
特別償却積立金の積立	—	—	72
特別償却積立金の取崩	△18	△22	△62
当中間期変動額合計	△18	△22	9
当中間期末残高	89	95	118
海外投資等損失積立金			
前期末残高	7,500	7,500	7,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	7,500	7,500	7,500
別途積立金			
前期末残高	263,900	264,800	263,900
当中間期変動額			
別途積立金の積立	900	—	900
別途積立金の取崩	—	△6,100	—
当中間期変動額合計	900	△6,100	900
当中間期末残高	264,800	258,700	264,800

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日)	前事業年度要約 株主資本等変動計算書 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	4,782	△3,867	4,782
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,158	△2,638
中間純利益又は中間純損失 (△)	10,388	3,169	△5,102
配当準備積立金の積立	—	△2,200	—
配当準備積立金の取崩	—	2,200	—
特別償却積立金の積立	—	—	△72
特別償却積立金の取崩	18	22	62
別途積立金の積立	△900	—	△900
別途積立金の取崩	—	6,100	—
当中間期変動額合計	6,868	7,134	△8,650
当中間期末残高	11,651	3,266	△3,867
利益剰余金合計			
前期末残高	281,658	273,917	281,658
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,158	△2,638
中間純利益又は中間純損失 (△)	10,388	3,169	△5,102
配当準備積立金の積立	—	—	—
配当準備積立金の取崩	—	—	—
特別償却積立金の積立	—	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当中間期変動額合計	7,750	1,011	△7,740
当中間期末残高	289,408	274,928	273,917
自己株式			
前期末残高	△4	△5	△4
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△0	△1
当中間期末残高	△4	△5	△5
株主資本合計			
前期末残高	328,907	321,165	328,907
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,158	△2,638
中間純利益又は中間純損失 (△)	10,388	3,169	△5,102
自己株式の取得	△0	△0	△1
当中間期変動額合計	7,749	1,011	△7,742
当中間期末残高	336,657	322,177	321,165

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日)	前事業年度要約 株主資本等変動計算書 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,474	755	3,474
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	20	259	△2,719
当中間期変動額合計	20	259	△2,719
当中間期末残高	3,495	1,014	755
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	△0	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3	45	△0
当中間期変動額合計	△3	45	△0
当中間期末残高	△3	45	△0
評価・換算差額等合計			
前期末残高	3,474	754	3,474
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16	305	△2,719
当中間期変動額合計	16	305	△2,719
当中間期末残高	3,491	1,060	754
純資産合計			
前期末残高	332,382	321,920	332,382
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,638	△2,158	△2,638
中間純利益又は中間純損失 (△)	10,388	3,169	△5,102
自己株式の取得	△0	△0	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16	305	△2,719
当中間期変動額合計	7,766	1,316	△10,461
当中間期末残高	340,148	323,237	321,920

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく原 価法(貸借対照表価額 については収益性の低 下に基づく簿価切下げ の方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保 有するたな卸資産につ いては、従来、移動平 均法に基づく原価法を 採用していましたが、 当中間会計期間より「 棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業 会計基準第9号)が適 用されたことに伴い、 移動平均法に基づく 原価法(貸借対照表 価額については収益性 の低下に基づく簿価 切下げの方法)を採用 しております。</p> <p>この結果、従来の方 法によった場合に比 べ、売上総利益及び営 業利益が416百万円、 経常利益及び税引前中 間純利益がそれぞれ 355百万円減少してお ります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保 有するたな卸資産につ いては、従来、移動平 均法に基づく原価法を 採用していましたが、 当事業年度より「 棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業 会計基準第9号)が適 用されたことに伴い、 移動平均法に基づく 原価法(貸借対照表 価額については収益性 の低下に基づく簿価 切下げの方法)を採用 しております。</p> <p>この結果、従来の方 法によった場合に比 べ、売上総利益及び営 業利益が799百万円、 経常利益及び税引前当 期純利益がそれぞれ 494百万円減少してお ります。</p>

	前中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 …3～50年 機械及び装置 …5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更による影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更による影響はありません。</p>

	前中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p>	<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>同左</p>	<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当中間会計期間より適用し、当中間会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p>	

	前中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りです。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りです。 ヘッジ手段 …為替予約、オプション ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、貸付金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は20,000百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しました。なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は21,495百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末 (2008年9月30日)	当中間会計期間末 (2009年9月30日)	前事業年度末 (2009年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却 累計額	160,108百万円	166,886百万円	163,569百万円
2	偶発債務			
	金融機関からの借入 等に対する保証債務 (外貨建の保証債務 額は中間会計期間末 日(決算日)の為替相 場によって換算して おります。)	3,527百万円 <u>(金額)</u>	2,336百万円 <u>(金額)</u>	3,082百万円 <u>(金額)</u>
	YKK AP シンガポール社	1,336百万円	1,133百万円	1,056百万円
	(17,257千シンガポールドル)	(17,801千シンガポールドル)	(16,345千シンガポールドル)	
	その他 8件	2,190百万円	1,202百万円	2,025百万円
	(10,019千米ドル他)	(10,200千米ドル他)	(10,006千米ドル他)	
※3	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ流動資産の「その 他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
※1	営業外収益の内訳			
	受取利息	891百万円	447百万円	1,351百万円
	有価証券利息	7百万円	5百万円	10百万円
	受取配当金	12,118百万円	8,945百万円	13,141百万円
	その他	1,389百万円	1,424百万円	2,784百万円
	計	14,407百万円	10,822百万円	17,288百万円
※2	営業外費用の内訳			
	支払利息	258百万円	180百万円	461百万円
	社債利息	246百万円	236百万円	493百万円
	その他	1,901百万円	1,952百万円	6,718百万円
	計	2,405百万円	2,369百万円	7,673百万円
※3	特別利益の内訳			
	固定資産売却益	1百万円	37百万円	1百万円
	計	1百万円	37百万円	1百万円
※4	特別損失の内訳			
	建物除却損	5百万円	14百万円	23百万円
	機械及び装置 除却損	19百万円	30百万円	60百万円
	その他固定資産 除却損	9百万円	19百万円	38百万円
	固定資産廃棄費用	67百万円	16百万円	124百万円
	競争法等関連費用	1百万円	2百万円	54百万円
	引当金繰入額	13百万円	9百万円	0百万円
	その他			
	計	116百万円	92百万円	301百万円
5	減価償却実施額			
	有形固定資産	4,377百万円	4,355百万円	9,485百万円
	無形固定資産	384百万円	490百万円	823百万円
	計	4,761百万円	4,845百万円	10,309百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式 (株)	111.69	13.27	—	124.96

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.27株

当中間会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式 (株)	139.23	6.26	—	145.49

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 6.26株

前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式 (株)	111.69	27.54	—	139.23

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 27.54株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当中間会計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>486</td> <td>372</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	486	372	113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>156</td> <td>119</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	156	119	36	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>241</td> <td>173</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	241	173	68
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
	有形固定資産(その他)	486	372	113																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																								
有形固定資産(その他)	156	119	36																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
有形固定資産(その他)	241	173	68																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 73百万円 1年超 39百万円 合計 113百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25百万円 1年超 11百万円 合計 36百万円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49百万円 1年超 18百万円 合計 68百万円																									
3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 62百万円	3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 20百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 108百万円 減価償却費相当額 108百万円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (注) 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)2009年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月25日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書


平成20年12月25日

Y K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

根本 義之 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 雅一 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

塚越 喜臣 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈 範	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	雅 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 越	喜 臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)の(会計方針の変更)に記載されており、会社は当中間連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月25日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 義 之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 越 喜 臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書


平成20年12月25日

Y K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 義之 


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 雅一 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀越 喜臣 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	四月朔日	丈 範	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	雅 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 越	喜 臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。